



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
 コード番号 7238
 代表者 代表取締役社長 信元 久隆
 問合せ先責任者 取締役副社長・CFO 荻野 好正
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.akebono-brake.com>
 T E L (048)560-1501

配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	184,731	6.7	15,158	9.2	12,619	3.8	6,637	0.1
19年3月期	173,159	21.7	13,875	18.3	12,157	10.3	6,631	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	61 85	61 65	13.7	7.9	8.2
19年3月期	61 86	61 60	15.0	8.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	163,263	56,548	30.5	463 82
19年3月期	155,580	52,262	30.4	440 91

(参考) 自己資本 20年3月期 49,777百万円 19年3月期 47,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,141	15,962	149	2,960
19年3月期	10,839	9,136	3,305	3,537

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3 00	3 00	6 00	643	9.7	1.5
20年3月期	5 00	5 00	10 00	1,073	16.2	2.2
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		18.5	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	84,000	8.3	5,000	19.2	4,000	23.0	2,100	5.8	19 57
通 期	172,300	6.7	13,000	14.2	11,000	12.8	5,800	12.6	54 04

上記の予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 【次期の見通し】」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 有
 新規1社(アケボノブレーキヨーロッパN.V.) 除外1社(アケボノアラスS.A.S.)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。なお、特定子会社には該当しませんが、当連結会計年度において、新たに曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社1社を連結の範囲に含めております。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 110,992,343株 19年3月期 110,992,343株
 期末自己株式数 20年3月期 3,672,565株 19年3月期 3,713,814株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	110,125	5.5	5,538	99.9	6,929	64.6	5,498	63.7
19年3月期	104,390	0.2	2,770	55.1	4,209	45.9	3,359	32.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	51	23	51	06
19年3月期	31	34	31	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	121,490		39,418		32.3		365 39	
19年3月期	118,961		37,363		31.3		347 42	

(参考) 自己資本 20年3月期 39,217百万円 19年3月期 37,273百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度のわが国経済は、昨今の急激な資材価格高騰やドル安の進行による輸出企業への影響などを背景として、企業収益や設備投資にも減速感が見られるなど、景気の先行きは年度末にかけて急速に不透明な状況になってきました。また、海外では新興国の景気拡大が見られたものの、サブプライムローン問題などにより欧米をはじめとして先行きの不透明感は強い状況にあります。

自動車業界についても、日本の自動車生産台数は、1,179万台と前年を上回りましたが、輸出の増加を背景にしたものであり、国内販売台数については、532万台と昨年に引き続き前年を下回りました。

このような中、当社グループの業績は、売上高、利益において過去最高を更新いたしました。売上高については日本およびインドネシアでの受注増加により1,847億円と対前年同期比+116億円(+6.7%)の増収になりました。この増収効果に加え、原価低減活動による効果もあり営業利益についても152億円と対前年同期比+13億円(+9.2%)の増益、経常利益についても126億円と対前年同期比+5億円(+3.8%)、当期純利益も66億円と対前年同期比+0億円(+0.1%)となりました。

所在地別セグメントでの業績は次のとおりとなっております。なお、売上高及び営業利益については内部取引を含んでおります。

		当期実績	対前年同期比		主要因
日本	売上高	1,117億円	+56億円	+5.3%	主要なお客様からの受注増加
	営業利益	98億円	+9億円	+10.6%	受注増加による増産効果および合理化効果
北米	売上高	700億円	+27億円	+3.9%	日系お客様の受注増加
	営業利益	41億円	7億円	15.5%	高付加価値製品の受注減少
欧州	売上高	63億円	+21億円	+47.9%	主として補修向け増加
	営業利益	2億円	+4億円	-%	受注増加による増産効果等
アジア	売上高	107億円	+17億円	+18.8%	主にインドネシアでの受注増加。二輪及び小型車向け好調
	営業利益	9億円	+5億円	+175.3%	受注増加による増産効果

【次期の見通し】

次期の見通しについては、

世界規模での鋼材、非鉄金属、石油製品等の資材価格の大幅な高騰、

ドル安為替レートの継続(当連結会計年度のUS\$117.7円に対して、次期はUS\$95円のレートを想定しております)、

北米地域での自動車販売不振など、

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増していると考えざるを得ません。従いまして、次期の見通しについては、残念ながら減収減益の見通しとさせていただきます。

平成20年3月19日に公表した新中期経営計画(akebono New Frontier 30)の1年目の取組みとして、

日本国内では、共通化・標準化による更なる原価低減、基幹部品の内製化、生産拠点の再編、間接業務の効率化

北米では、ケンタッキー州の生産拠点の集約(3拠点→2拠点)、ロジスティクスの効率化、間接部門の合理化

欧州では、高性能ブレーキ開発力の充実、新規顧客開拓

アジア地域では、生産能力の増強と販売の拡大、

等を着実に進めて、減収減益幅の最小化を計るとともに、平成22年3月期にて増収増益を実現すべく着実に諸施策を実行してまいります。

・次期 連結業績見通し(数値部分)

	平成21年3月期 連結業績見通し	対前年 同期比	(ご参考) 平成20年3月19日発表 新中期経営計画 akebono New Frontier 30		
			平成21年3月期 (2009年3月期)	平成22年3月期 (2010年3月期)	平成23年3月期 (2011年3月期)
売上高	1,723億円	6.7%	1,723億円	1,770億円	2,000億円
営業利益	130億円	14.2%	130億円	165億円	200億円
経常利益	110億円	12.8%	-	-	-
当期純利益	58億円	12.6%	58億円	73億円	90億円

上記の予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

なお、平成20年度税制改正による法定耐用年数見直しに伴う固定資産の減価償却費への影響については加味しておらず、現行の減価償却計算を前提にしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

資産については 77 億円増加しておりますが、

「流動資産」が、棚卸資産の増加などで 36 億円増加、

「固定資産」が、館林鋳造所、タイの製造拠点建設などにより 78 億円増加、

「投資その他の資産」が、有価証券の時価評価、退職給付信託への拠出により 35 億円減少、
等が主な要因となっております。

負債については 34 億円増加しておりますが、

「支払手形及び買掛金」が、主として北米での取引増加により 33 億円増加、

「有利子負債」が短期及び長期の借入金、社債の返済などにより 6 億円減少、
等が主な要因となっております。

純資産については 43 億円増加しておりますが、

「利益剰余金」が 58 億円増加、

「その他有価証券評価差額金」が時価評価及び一部株式による退職給付信託拠出により 27 億円減少、

「少数株主持分」が 17 億円増加、

等が主な要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 6 億円減少し 30 億円 (16.3% 減) となりました。また、フリーキャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計) は、8 億円の支出となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

151 億円の収入と対前年同期比 43 億円の収入増加 (+ 39.7% 増) となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益 131 億円、減価償却費 99 億円、たな卸資産の増加額 26 億円、法人税等の支払額 33 億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

160 億円の支出と対前年同期比 68 億円の支出増加となりました。主な要因は、生産設備の投資等により、有形固定資産の取得による支出が 144 億円や、投資有価証券の取得による支出 13 億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

1 億円の収入と対前年同期比 35 億円の収入増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入が 21 億円、短期社債の純増による収入が 20 億円、少数株主からの払込による収入が 11 億円、社債償還による支出が 31 億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 28 億円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.3	27.3	30.4	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.0	94.0	73.1	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.1	4.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	13.2	8.8	11.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

利益分配に関しましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して株主の皆様への御期待に応えていく所存であります。同時に、内部留保の充実によりグローバルな市場競争力及び財務体質の一層の強化をはかり、当社グループの目標とする成長戦略を実現することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円(うち中間配当5円)を、また次期の配当につきましても、1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

1) 人財の育成および確保

当社グループにとって人財は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、高度な専門技術に精通した人財、経営のマネジメント能力に優れた人財、技術を伝承する人財を育成及び確保することが重要であると考えておりますが、人財の採用に関する環境は厳しさを増しており、当社グループが人財の確保、育成、適材適所の配置が計画通り進まなかった場合、長期的視点から当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 品質

当社グループでは、安全・安心を支える品質は最も重要であると考え、常に、より高度な品質保証体制の構築を目指しております。自工程での品質保証、過去の不具合に学び失敗を繰り返さないなどの活動の浸透を進め、万全の体制をもって製品の生産につとめておりますが、当社グループの製品は、直接安全に関わる製品であり、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 開発技術

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために開発部門と生産技術部門との連携、及び計画的な人財スキルアップを進めるなど多大な経営資源を新製品・新技術に投入しておりますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報管理

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面(規則遵守・啓蒙活動)から漏洩防止に努めておりますが、当社グループで保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、コンピューターウイルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5) 環境対応

当社グループでは、地球環境保全の見地から環境問題への対応は企業としての重要な社会的責任であると考えており、地球環境委員会を設置し、環境に配慮した製品の開発、CO₂排出削減を初めとして様々な環境対策を進めております。これら環境への規制は強化される傾向にあり、これらの規制を遵守するための技術的課題に適應する投資が増大すると予想しております。環境規制への適應が難しい場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが過去に原材料として使用していたアスベスト問題については、社内に特別委員会を設置し、従業員・近隣住民を含めての健康診断や相談窓口を設ける等積極的対応を実施しておりますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する費用や訴訟が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 調達市況変動

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達しておりますが、そのいくつかの原材料・部品については、市況変化による価格の高騰や品不足、特定の取引先へ依存による取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等によって、当社グループの製品原価の上昇、生産遅延・停止が起り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 市場変動

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける営業収入のうち、OEM製品の依存度が大きく、そのため自動車メーカー及びティア1メーカー（自動車メーカーへの1次取引先）の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 公的規制

当社グループが事業を展開する各国における環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社グループは事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 自然災害

当社グループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、危機管理プロジェクトを設置して従業員の安全確保、災害の未然防止、早期復旧、取引先との連携等の観点で建屋の耐震補強、設備の転倒防止、危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施などの対策を進めておりますが、予想を超える規模の被災により建屋や設備の倒壊、ライフライン・輸送ルート・情報インフラの寸断などによる生産の中断、といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が滞り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

10) 知的財産

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展に不可欠なものであり、これらの資産保護については最善の努力を傾注しておりますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかなかったりしております。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 海外事業

当社グループの生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の諸地域に展開しております。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人財の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生

技術インフラの未整備

テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

大規模な自然災害や伝染病の発生

12) 為替レート変動による影響

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施しておりますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

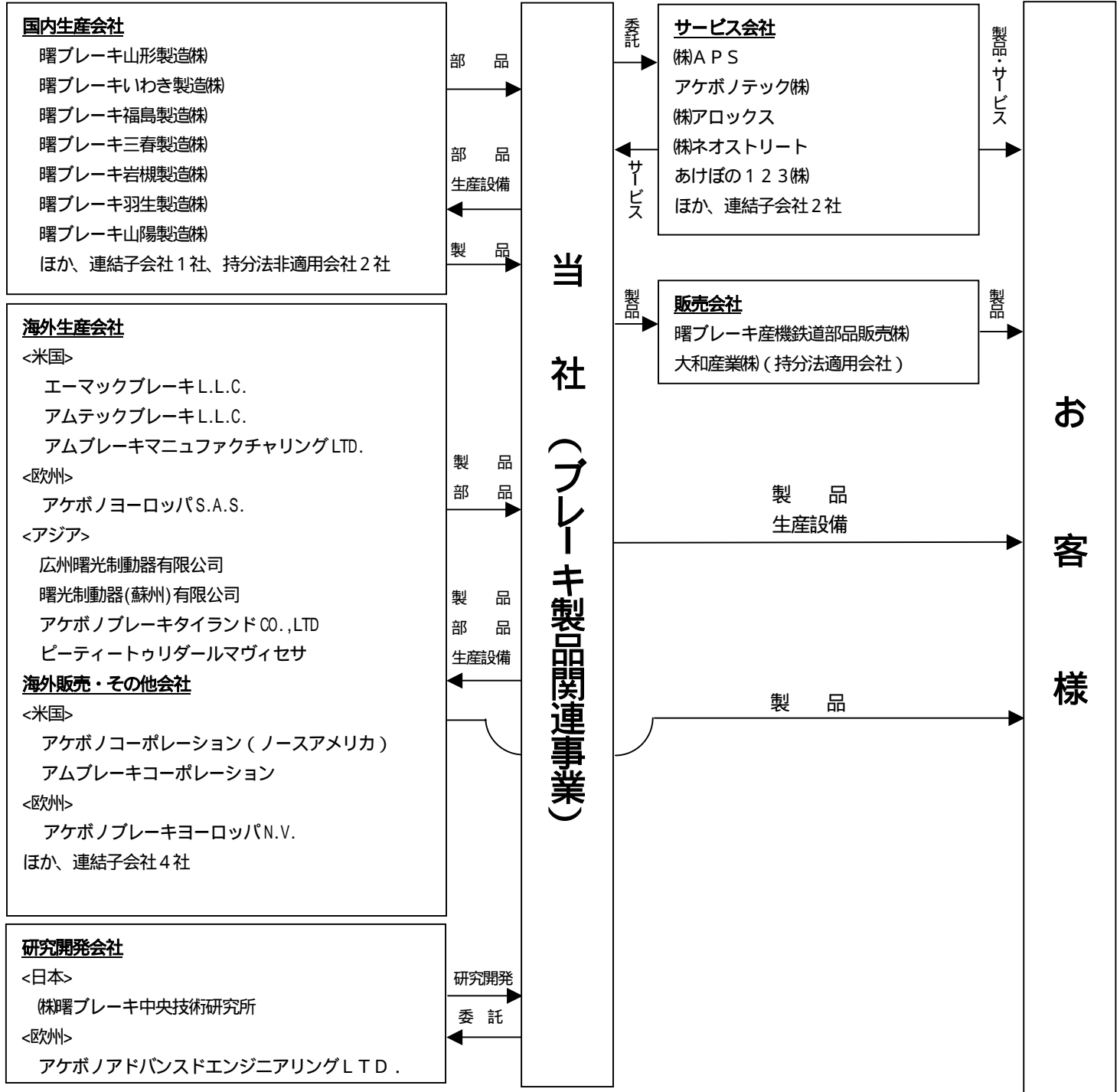
また、当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値が影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社33社及び関連会社3社で構成されております。営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用部品の製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開しております。

なお、当連結会計年度における企業集団の再編等に関する事項については、本決算短信の17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「1. 連結の範囲に関する事項」をご参照下さい。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』（曙の理念）と定め、会社方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバル体制の確立」の三本柱に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、3カ年の新中期経営計画「akebono New Frontier 30」を策定し、平成20年4月より推進しております。

「世界的経済金融不況」「ドル安円高」「資材価格高騰」「北米地域の不振」「新興国の台頭」「市場の二極化（高性能車と小型・軽自動車）」など、日々激変する経営環境の中で、更なる成長を遂げることに伴い、引き続きグローバルでOEM用ディスクパッド装着比率の世界シェア30%を持つ「世界No.1低コストTier2ブレーキサプライヤー」を目指します。

具体的な取組みは以下の内容になっております。

革命的な原価低減の実現

日本は、軽自動車・コンパクトカーへのシフト等市場構造変化に加え資材価格の高騰が、厳しい競争に拍車をかけており、従来製品以上の原価低減が求められています。又、もう一つの主要市場である北米も、サブプライム問題を端に発した自動車市場低迷の影響を受け、今迄以上の収益基盤の強化が必要になっております。

この3カ年で日本においては100億円の原価低減を、北米については既に開始した革命的コスト低減活動を通して1億ドルの原価低減を実現していくことで、厳しい競争を勝ち残っていく所存です。

技術の差別化

「コスト」、「環境」、「性能」面から、以下の取組みにより、技術の差別化を図ってまいります。

- ・製品・部品のみならず、造りの共通化・標準化を行い、新興国向けの低価格車にも対応した低コストブレーキの開発をしていきます。
- ・次世代にも通用する環境技術の更なる研究・開発を好機ととらえ展開を強化し進めていきます。
- ・これまで高い成果を収めてきたFormula 1に対する製品供給を通して獲得した高性能ブレーキ製造技術とブランドをベースにして、高性能車への展開を図っていきます。

グローバル展開の加速

ビジネスの拡大としては従来の日本と北米中心から、日本・北米・欧州そしてアジアへのグローバル展開を加速してまいります。

<各拠点別の事業計画>

日本

日本における事業は当社グループの中核をなすものであり、引き続き品質、コスト、開発等の強化につとめてまいります。現在の喫緊の課題は革命的なコスト削減と位置づけております。共通化・標準化の展開を引き続き行うと共に、更なる原価低減策として生産拠点の再編、基幹部品の内製化、ロジスティクスの見直し、調達と合理化、間接部門の合理化を進めます。生産拠点の再編では、東日本と西日本の地域に分け更なる集約化・効率化を図ります。基幹部品の内製化では、従来、外部から調達していたディスクブレーキの基幹部品である鋳物を、平成20年から館林鋳造所で内製化し、徐々に内製化比率を上げていくことで市場動向に左右されない安定した調達と合理化につなげてまいります。

北米

サブプライム問題など経済金融不況問題の煽りを受け、来年度も今年度同様の厳しい環境が継続するものと思われ。米国メーカー向けOEMビジネスの急激な回復が期待できぬと共にガソリン高でピックアップ及びSUV販売低迷・サブコンパクト車へのシフトが進行していること、補修品市販ビジネスの拡大も、原油・食料品価格高騰に伴い製品の低価格化圧力（低価格輸入品へのシフト）が激化し、マーケット構造が変わったことで厳しい環境におかれており、革命的な原価低減

を目指します。生産拠点の再編として、ディスクブレーキパッドを生産していたアムテックブレーキL.L.C.(Springfield工場)を閉鎖し、エーマックブレーキL.L.C.(Glasgow工場)へ移管、更なる再編及び合理化として、アムブレーキコーポレーション(Elizabethtown工場)をブレーキアッセンブリー工場に、エーマックブレーキL.L.C.(Glasgow工場)を摩擦材工場へ機能別に集約する検討を進めると同時に、設備更新及び部品の内製化も進めてまいります。補修品事業については、自動車OESビジネスと大手流通チェーン向けビジネスを中心に拡大を図ります。その結果、新中期経営計画の最終年度では売上・利益共に改善する計画としております。

欧州

欧州市場は単年度黒字化の達成を受け、市場の本格的攻略にシフトしていき黒字化体質の定着化を図ってまいります。又、Formula 1への製品供給をベースに高性能ブレーキによるブランド活動を浸透させ、高級車への展開とまさに「New Frontier」へ踏み込んでいきます。

アジア

成長市場として積極的な投資活動を行ないビジネスの拡大を図ってまいります。インドネシアでは更なる新規ビジネスの受注で事業を拡大、中国事業は引き続き「Slow But Steady」としながらも日系のお客様を中心に着実なビジネス拡大にて黒字化及び安定した収益の確保を目指します。タイ事業においては、平成20年に日系自動車メーカー向けディスクブレーキの受注及び生産開始、平成21年にはディスクブレーキパッドの生産開始を予定し確実な事業拡大を図ってまいります。二輪車向け事業は増産対応を計ると共に、近隣市場の成長拡大に合わせた対策も検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			3,592		2,960	
2	7		29,518		30,006	
3	4		10,809		13,089	
4			3,829		4,494	
5			1,899		2,063	
6			807		1,476	
			8		9	
			50,447	32.4	54,079	33.1
流動資産合計						
固定資産						
(1)有形固定資産						
1	4	43,220		46,096		
		減価償却累計額	18,130	26,010	20,087	
2	4	127,168		129,662		
		減価償却累計額	30,767	98,695	30,966	
3	4,5		22,340		22,727	
4			5,768		11,057	
5		23,307		24,067		
		減価償却累計額	2,720	21,388	2,679	
			79,725	51.2	87,517	53.6
(2)無形固定資産						
1			744		595	
2			5,458		5,336	
			6,201	4.0	5,932	3.6
(3)投資その他の資産						
1	2		10,849		7,042	
2			6,380		5,414	
3			2,061		3,366	
			85		87	
			19,206	12.4	15,736	9.6
			105,132	67.6	109,184	66.9
固定資産合計						
繰延資産						
1			2		-	
2			0		0	
			2	0.0	0	0.0
			155,580	100.0	163,263	100.0
資産合計						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	7	21,751		25,068			
2	4,6	9,465		11,183			
3		-		1,997			
4	4	6,666		2,581			
5		3,100		200			
6		1,089		581			
7		6,481		6,420			
8		2,368		2,419			
9	4	4,599		6,143			
		流動負債合計	55,519	35.7	56,592	34.7	1,074
固定負債							
1		500		300			
2	4	18,479		24,165			
3	4	3,221		2,370			
4		16,536		15,255			
5		903		208			
6		3,158		2,999			
7	5	4,450		4,450			
8		554		375			
		固定負債合計	47,800	30.7	50,122	30.7	2,322
		負債合計	103,318	66.4	106,714	65.4	3,396
(純資産の部)							
株主資本							
1		13,578	8.7	13,578	8.3	-	
2		7,900	5.1	7,882	4.8	18	
3		18,545	11.9	24,323	14.9	5,778	
4		2,479	1.6	2,461	1.5	18	
		株主資本合計	37,544	24.1	43,323	26.5	5,779
評価・換算差額等							
1		3,351	2.2	636	0.4	2,715	
2		1	0.0	-	-	1	
3	5	5,276	3.4	5,276	3.2	-	
4		1,130	0.7	543	0.3	588	
		評価・換算差額等合計	9,756	6.3	6,454	4.0	3,302
		新株予約権	90	0.1	200	0.1	111
		少数株主持分	4,872	3.1	6,571	4.0	1,699
		純資産合計	52,262	33.6	56,548	34.6	4,287
		負債純資産合計	155,580	100.0	163,263	100.0	7,682

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			173,159	100.0	184,731	100.0	11,572	
売上原価			138,011	79.7	148,124	80.2	10,113	
売上総利益			35,148	20.3	36,607	19.8	1,459	
販売費及び一般管理費			21,273	12.3	21,449	11.6	176	
営業利益			13,875	8.0	15,158	8.2	1,283	
営業外収益								
1 受取利息		182			114			
2 受取配当金		122			148			
3 持分法による投資利益		10			8			
4 消費税差額		112			-			
5 雑収入		311	737	0.4	384	654	0.4	83
営業外費用								
1 支払利息		1,259			1,307			
2 製品補償費		333			445			
3 開業費償却		-			395			
4 減価償却費		270			193			
5 雑支出		593	2,455	1.4	854	3,193	1.7	738
経常利益			12,157	7.0	12,619	6.8	463	
特別利益								
1 固定資産売却益	1	4			68			
2 投資有価証券売却益		670			7			
3 関係会社株式売却益		2			-			
4 退職給付信託設定益		-			809			
5 研究開発費助成金		-			132			
6 その他		44	720	0.4	-	1,017	0.6	297
特別損失								
1 固定資産売却却損	2	447			162			
2 減損損失	3	227			60			
3 本店建替関連損失		183			-			
4 固定資産解体費用		-			91			
5 役員退職慰労金		-			203			
6 その他		231	1,088	0.6	40	556	0.3	532
税金等調整前当期純利益			11,789	6.8	13,080	7.1	1,291	
法人税、住民税及び事業税		3,923			2,766			
法人税等調整額		562	4,485	2.6	2,558	5,324	2.9	839
少数株主利益			673	0.4	1,119	0.6	446	
当期純利益			6,631	3.8	6,637	3.6	6	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,559	7,912	12,878	2,510	31,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注)1	18	18			37
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目(注)2			642		642
剰余金の配当			322		322
当期純利益			6,631		6,631
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		30		108	77
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	18	12	5,667	31	5,704
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,578	7,900	18,545	2,479	37,544

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,812	-	5,835	523	9,170	-	4,199	45,208
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(注)1								37
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目(注)2								642
剰余金の配当								322
当期純利益								6,631
自己株式の取得								77
自己株式の処分								77
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	539	1	560	608	587	90	673	1,350
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	539	1	560	608	587	90	673	7,054
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,351	1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 平成 18 年 6 月定時株主総会における利益処分項目は、配当金 642 百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,578	7,900	18,545	2,479	37,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			858		858
当期純利益			6,637		6,637
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		18		57	39
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	18	5,778	18	5,779
平成20年3月31日残高 (百万円)	13,578	7,882	24,323	2,461	43,323

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,351	1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								858
当期純利益								6,637
自己株式の取得								38
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	2,715	1	-	588	3,302	111	1,699	1,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,715	1	-	588	3,302	111	1,699	4,287
平成20年3月31日残高 (百万円)	636	-	5,276	543	6,454	200	6,571	56,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,789	13,080	
減価償却費		9,284	9,876	
減損損失		227	60	
有形固定資産売却却損益		443	94	
貸倒引当金の増減(は減少)額		232	2	
退職給付引当金の減少額		1,300	1,941	
受取利息及び受取配当金		303	262	
持分法による投資利益		10	8	
支払利息		1,259	1,307	
投資有価証券売却損益		670	7	
売上債権の増加額		3,736	1,001	
たな卸資産の増加額		2,154	2,646	
仕入債務の増加額		905	2,313	
その他		2,429	1,407	
小計		17,932	19,459	1,527
利息及び配当金の受取額		305	262	
利息の支払額		1,236	1,307	
法人税等の支払額		6,162	3,273	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,839	15,141	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,091	14,380	
有形固定資産の売却による収入		99	168	
無形固定資産の取得による支出		1,795	533	
投資有価証券の取得による支出		1,386	1,255	
投資有価証券の売却による収入		975	17	
その他		62	21	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,136	15,962	6,826
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		4,065	2,066	
短期社債純増減額		-	1,997	
長期借入れによる収入		13,603	8,409	
長期借入金の返済による支出		8,705	6,675	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		2,686	2,756	
社債償還による支出		400	3,100	
株式の発行による収入		37	-	
配当金の支払額		961	857	
少数株主への配当金の支払額		132	85	
少数株主からの払込による収入		-	1,121	
自己株式純増加額		0	1	
その他		5	29	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,305	149	3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	94	63
現金及び現金同等物の減少額		1,571	578	993
現金及び現金同等物の期首残高		5,108	3,537	1,571
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,537	2,960	578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、新たにアケボノブレーキタイランド CO.,LTD.及びアケボノアドバンスドエンジニアリングLTD.他1社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、曙エンジニアリング(株)は当社に、曙ブレーキ館林製造(株)は曙ブレーキ福島製造(株)にそれぞれ吸収合併され、他2社は清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度においては、新たに3社を連結の範囲に含めるとともに、4社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、新たにアケボノブレーキヨーロッパ N.V.及び曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アケボノアラスS.A.S.はアケボノヨーロッパS.A.S.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度においては、新たに2社を連結の範囲に含めるとともに、1社を連結の範囲から除外しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(d) 有形固定資産</p> <p>提出会社.....主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)</p> <p>連結子会社...主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)が、一部子会社は定額法によっております。</p>	<p>(d) 有形固定資産</p> <p>提出会社.....主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)</p> <p>連結子会社...主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)が、一部子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は546百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ549百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(g) 開業費 5年間で每期均等償却	(g) 開業費 支出時に全額費用として処理 (会計方針の変更) 開業費については、従来、5年間で毎 期均等償却しておりましたが、「繰延資 産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が前連結会計年度よ り適用されたことに伴い、当連結会計年 度において新たに支出した開業費につ いては、支出時に全額費用として処理す る方法に変更しております。 これにより、経常利益及び税金等調整 前当期純利益は、それぞれ395百万円減 少しております。 なお、上記取扱いの適用前に発生した 開業費については、従前の処理を継続し ております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 受取手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち非連結子会社及び関 連会社輸出為替手形割引高) - 百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 32百万円</p>
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 365百万円</p>	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 358百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務 保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">協同組合ウィングバレイ 163百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1百万円</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">計 164百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他 社負債額を含めた連帯保証債務総額1,228百万円のうちの 当社グループ負担額であります。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 529百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務 保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">協同組合ウィングバレイ 163百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1百万円</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">計 163百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社 負債額を含めた連帯保証債務総額826百万円のうちの当社グ ループ負担額であります。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 520百万円</p>
<p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に提供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 67</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,270</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 67</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 748</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計 3,151</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金 182</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(未払金) 90</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 635</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 450</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計 1,358</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、建物及び構築物789百万円及び土地700百万 円を、他社の借入金84百万円に対する担保に供しておりま す。</p>	<p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に提供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 61</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,159</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 61</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 744</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計 3,024</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金 147</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(未払金) 90</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 485</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 360</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計 1,081</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、建物及び構築物763百万円及び土地700百万 円を、他社の借入金47百万円に対する担保に供しておりま す。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>5 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,489百万円</p>	<p>5 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,592百万円</p>												
<p>6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1198 766 1344"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500 百万円	<p>6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="880 1198 1415 1344"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500 百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500 百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500 百万円												
<p>7 連結会計年度末満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="263 1545 766 1619"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table>	受取手形	529百万円	支払手形	471百万円									
受取手形	529百万円												
支払手形	471百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	34百万円
		機械装置及び運搬具	31百万円
		土地	2百万円
		有形固定資産その他	0百万円
		合計	68百万円
2 固定資産売却却損の内訳		2 固定資産売却却損の内訳	
建物及び構築物	371百万円	建物及び構築物	24百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	機械装置及び運搬具	82百万円
工具器具及び備品	32百万円	建設仮勘定	34百万円
土地	1百万円	有形固定資産その他	15百万円
合計	447百万円	無形固定資産その他	6百万円
		合計	162百万円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市	遊休設備	機械装置	82
埼玉県羽生市	遊休設備等	機械装置等	48
岡山県総社市	遊休設備	機械装置等	56
福島県桑折町	遊休設備等	機械装置等	41
	合計		227
当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に227百万円計上しております。			
場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市	遊休設備等	機械装置等	36
埼玉県羽生市他	遊休設備等	機械装置等	24
	合計		60
当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に60百万円計上しております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には、平成19年4月2日に設立したアケポノヨーロッパN.V.の別段預金752百万円及びアケポノブレーキタイランドCO.,LTD.へ追加出資した別段預金90百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	3,592百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	現金及び現金同等物	3,537百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には、アケポノブレーキタイランドCO.,LTD.へ追加出資した別段預金207百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	2,960百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	2,960百万円
現金及び預金勘定	3,592百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円												
現金及び現金同等物	3,537百万円												
現金及び預金勘定	2,960百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円												
現金及び現金同等物	2,960百万円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,324	66,944	2,432	8,458	173,159	-	173,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,760	445	1,852	540	13,597	(13,597)	-
計	106,085	67,389	4,285	8,998	186,756	(13,597)	173,159
営業費用	97,186	62,589	4,481	8,685	172,940	(13,657)	159,284
営業利益又は営業損失()	8,898	4,800	196	313	13,815	60	13,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国 アジア...中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が 90 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,596	69,409	3,173	10,554	184,731	-	184,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,138	637	3,163	139	14,077	(14,077)	-
計	111,734	70,046	6,335	10,692	198,808	(14,077)	184,731
営業費用	101,890	65,991	6,140	9,831	183,852	(14,279)	169,573
営業利益	9,844	4,055	195	862	14,956	202	15,158

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国・英国 アジア...中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 158 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 546 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,996	2,800	15,579	80,375
連結売上高(百万円)	-	-	-	173,159
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	1.6	9.0	46.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

その他の地域...インドネシア、台湾、中国

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,918	3,248	16,810	84,976
連結売上高(百万円)	-	-	-	184,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	1.8	9.1	46.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

その他の地域...インドネシア、台湾、中国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	440円91銭	1株当たり純資産額	463円82銭
1株当たり当期純利益	61円86銭	1株当たり当期純利益	61円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,631	6,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,631	6,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,186	107,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	456	350
新株予約権(千株)	(418)	(151)
新株引受権(千株)	(38)	(198)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(欧州事業再編)</p> <p>欧州事業の抜本的再編の一環として、平成19年3月13日開催の取締役会において欧州事業の再編を決議し、平成19年4月2日にアケボノブレーキヨーロッパN.V.(特定子会社)を設立いたしました。設立した会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>商号 : アケボノブレーキヨーロッパN.V. 所在地 : ベルギー 資本金 : 19百万ユーロ 事業内容 : 欧州事業統括、営業、市場調査 株主構成 : 当社100%</p> <p>また、平成19年4月2日に当社の連結子会社であるアケボノヨーロッパS.A.S.(特定子会社)の全株式をアケボノブレーキヨーロッパN.V.に19百万ユーロで譲渡しております。</p> <p>(北米事業の再編)</p> <p>北米事業での経営資源の拡充及び補修用ブレーキ部品の物流効率向上を行うため、平成18年12月19日に決定した伊藤忠商事株式会社との業務提携に基づき、平成19年3月13日開催の取締役会において北米子会社の再編を決議し、平成19年3月31日に以下の取引を実施いたしました。</p> <p>(1)エーマックブレーキL.L.C.の完全子会社化</p> <p>エーマックブレーキL.L.C.(特定子会社)は、従来、当社の連結子会社であるアケボノコーポレーション(ノースアメリカ)(特定子会社)が持分の60%を保有し、伊藤忠グループが40%を保有していましたが、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)が伊藤忠グループが保有する持分を20百万米ドルで取得し完全子会社化いたしました。</p> <p>(2)アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)の第三者割当増資</p> <p>アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)は、伊藤忠グループに対し28.4百万米ドルの第三者割当増資を行いました。この結果、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)の持株比率は当社80%、伊藤忠グループ20%となっております。</p>	<p>(北米事業の再編)</p> <p>北米事業での経営資源の効率化及び補修用ブレーキパッドのコスト競争力強化のため、平成20年3月18日開催の取締役会において、アムテックブレーキL.L.C.を平成20年年末までに閉鎖する方針を決議致しました。当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 : アムテックブレーキ L.L.C. 所在地 : アメリカ ケンタッキー州 財政状態 : 負債総額 : 41,426 千 US\$ 資本金 : 47,951 千 US\$ (平成19年12月末)</p> <p>事業内容 : ブレーキパッド等の製造 株主構成 : アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)100% 所有(アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)は当社80%所有)</p> <p>なお、現在アムテックブレーキ L.L.C.の生産業務については、エーマックブレーキ L.L.C.(アメリカ ケンタッキー州)へ生産の移管を予定しております。</p>

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,834		1,182	
2 受取手形		2,315		2,438	
3 売掛金		18,524		17,638	
4 製品		770		895	
5 原材料		382		329	
6 仕掛品		54		29	
7 貯蔵品		756		982	
8 前払費用		291		197	
9 関係会社短期貸付金		1,413		304	
10 未収入金		13,889		14,898	
11 繰延税金資産		603		748	
12 その他		32		34	
貸倒引当金		69		9	
流動資産合計		41,796	35.1	39,667	2,129
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	23,868		25,640		
減価償却累計額	14,999	8,870	15,476	10,165	
2 構築物	4,549		4,814		
減価償却累計額	3,497	1,052	3,573	1,241	
3 機械及び装置	55,669		56,200		
減価償却累計額	49,061	6,607	49,235	6,965	
4 車両及び運搬具	363		366		
減価償却累計額	276	87	272	95	
5 工具・器具及び備品	14,116		14,454		
減価償却累計額	12,727	1,389	13,037	1,417	
6 土地		19,692		19,672	
7 建設仮勘定		2,217		7,836	
有形固定資産合計		39,913	33.6	47,390	7,478
(2) 無形固定資産					
1 借地権		9		14	
2 ソフトウェア		1,358		1,019	
3 ソフトウェア仮勘定		3,600		3,918	
4 その他		31		17	
無形固定資産合計		4,998	4.2	4,969	29
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		10,463		6,666	
2 関係会社株式		13,978		14,978	
3 関係会社出資金		838		838	
4 従業員に対する長期貸付金		108		95	
5 関係会社長期貸付金		702		375	
6 長期前払費用		965		2,081	
7 繰延税金資産		5,274		4,393	
8 その他		347		390	
貸倒引当金		423		353	
投資その他の資産合計		32,253	27.1	29,463	2,790
固定資産合計		77,164	64.9	81,823	4,659
繰延資産					
1 社債発行費		2		-	
繰延資産合計		2	0.0	-	2
資産合計		118,961	100.0	121,490	2,529

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		6,295		6,502		
2 買掛金		19,727		20,519		
3 短期借入金		1,000		900		
4 短期社債		-		1,997		
5 一年以内に返済予定の長期借入金		5,235		2,192		
6 一年以内に償還予定の社債		3,100		200		
7 未払金		1,427		4,325		
8 未払法人税等		105		2		
9 未払費用		2,735		2,438		
10 預り金		4,034		3,636		
11 賞与引当金		839		900		
12 その他		2		4		
流動負債合計		44,498	37.4	43,614	35.9	884
固定負債						
1 社債		500		300		
2 長期借入金		16,559		19,855		
3 長期未払金		591		978		
4 退職給付引当金		13,707		12,478		
5 役員退職慰労引当金		713		19		
6 再評価に係る繰延税金負債		4,409		4,409		
7 その他		622		418		
固定負債合計		37,100	31.2	38,458	31.7	1,357
負債合計		81,598	68.6	82,072	67.6	474
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		13,578	11.4	13,578	11.2	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6,831			3,431		
(2) その他資本剰余金	1,069			4,451		
資本剰余金合計		7,900	6.6	7,882	6.5	18
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	3			-		
退職給与積立金	7			-		
繰越利益剰余金	9,708			14,358		
利益剰余金合計		9,719	8.2	14,358	11.8	4,639
4 自己株式		2,474	2.1	2,451	2.0	23
株主資本合計		28,723	24.1	33,367	27.5	4,644
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,336	2.8	636	0.5	2,700
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	-	-	1
3 土地再評価差額金		5,215	4.4	5,215	4.3	-
評価・換算差額等合計		8,550	7.2	5,851	4.8	2,700
新株予約権		90	0.1	200	0.1	111
純資産合計		37,363	31.4	39,418	32.4	2,055
負債純資産合計		118,961	100.0	121,490	100.0	2,529

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		104,390	100.0	110,125	100.0	5,735	
売上原価		89,600	85.8	91,462	83.1	1,862	
売上総利益		14,790	14.2	18,663	16.9	3,873	
販売費及び一般管理費		12,020	11.5	13,125	11.9	1,105	
営業利益		2,770	2.7	5,538	5.0	2,768	
営業外収益							
1 受取利息	62			46			
2 受取配当金	120			147			
3 関係会社受取配当金	1,800			2,340			
4 関係会社受取地家賃	786			878			
5 関係会社に対する設備売却益	3			41			
6 関係会社賃貸収入	1,497			1,345			
7 雑収入	225	4,491	4.3	318	5,116	4.6	624
営業外費用							
1 支払利息	337			364			
2 社債利息	35			14			
3 短期社債利息	-			22			
4 貸与資産減価償却費	1,558			1,887			
5 製品補償費	332			392			
6 雑支出	792	3,053	2.9	1,045	3,724	3.3	672
経常利益		4,209	4.1	6,929	6.3	2,720	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	77			131			
2 固定資産売却益	0			13			
3 投資有価証券売却益	670			7			
4 関係会社株式売却益	2			152			
5 退職給付信託設定益	-	748	0.7	809	1,113	1.0	365
特別損失							
1 固定資産売却損	436			112			
2 減損損失	176			59			
3 本店建替関連損失	183			-			
4 固定資産解体費用	-			91			
5 貸倒引当金繰入額	141			-			
6 抱合せ株式消滅差損	48			-			
7 労災補償費	30			-			
8 役員退職慰労金	-			203			
9 その他	-	1,013	1.0	28	493	0.4	520
税引前当期純利益		3,944	3.8	7,549	6.9	3,605	
法人税、住民税及び事業税	76			485			
法人税等調整額	509	585	0.6	2,536	2,051	1.9	1,466
当期純利益		3,359	3.2	5,498	5.0	2,139	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,559	6,813	1,099	7,912	4	7	7,312	7,323	2,510	26,284
事業年度中の変動額										
新株の発行(注)1	18	18		18						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2					1		1	-		-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3							642	642		642
剰余金の配当							322	322		322
当期純利益							3,359	3,359		3,359
自己株式の取得									72	72
自己株式の処分			30	30					108	77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	18	18	30	12	1	-	2,396	2,395	36	2,437
平成19年3月31日残高(百万円)	13,578	6,831	1,069	7,900	3	7	9,708	9,719	2,474	28,723

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,816	-	5,774	8,590	-	34,874
事業年度中の変動額						
新株の発行(注)1						37
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2						-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)3						642
剰余金の配当						322
当期純利益						3,359
自己株式の取得						72
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	522	1	560	38	90	52
事業年度中の変動額合計(百万円)	522	1	560	38	90	2,489
平成19年3月31日残高(百万円)	3,336	1	5,215	8,550	90	37,363

(注)1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。

3. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産圧 縮積立金	退職給与 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,578	6,831	1,069	7,900	3	7	9,708	9,719	2,474	28,723
事業年度中の変動額										
資本準備金の減少		3,400	3,400	-						-
固定資産圧縮積立金の取崩し					3		3	-		-
退職給与積立金の取崩し						7	7	-		-
剰余金の配当							858	858		858
当期純利益							5,498	5,498		5,498
自己株式の取得									34	34
自己株式の処分			18	18					57	39
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	3,400	3,382	18	3	7	4,650	4,639	23	4,644
平成20年3月31日残高 (百万円)	13,578	3,431	4,451	7,882	-	-	14,358	14,358	2,451	33,367

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,336	1	5,215	8,550	90	37,363
事業年度中の変動額						
資本準備金の減少						-
固定資産圧縮積立金の取崩し						-
退職給与積立金の取崩し						-
剰余金の配当						858
当期純利益						5,498
自己株式の取得						34
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,700	1	-	2,700	111	2,589
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,700	1	-	2,700	111	2,055
平成20年3月31日残高 (百万円)	636	-	5,215	5,851	200	39,418

6. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
常勤監査役	石垣 吉広	執行役員 管理部門(CFO)付

退任予定監査役

現在の役職名	氏名	退任後の役職名
常勤監査役	石田 明世	シニアエキスパート

(3) 就任予定日

平成20年6月19日

平成20年3月期 決算概況(連結)

1. 連結業績

単位:百万円

	前 期 (H18.4 ~ H19.3)		当 期 (H19.4 ~ H20.3)		増減	増減率
売上高	(100)	173,159	(100)	184,731	11,572	6.7%
営業利益	(8)	13,875	(8.2)	15,158	1,283	9.2%
営業外損益		1,718		2,539	821	-
経常利益	(7)	12,157	(6.8)	12,619	462	3.8%
特別利益		720		1,017	297	-
特別損失		1,088		556	532	-
税前当期純利益	(6.8)	11,789	(7.1)	13,080	1,291	11.0%
法人税等・調整額		4,485		5,324	839	-
少数株主利益		673		1,119	446	-
当期純利益	(3.8)	6,631	(3.6)	6,637	6	0.1%
総資産	(前期末)	155,580	(当期末)	163,263	7,683	4.9%
純資産	(前期末)	52,262	(当期末)	56,548	4,286	8.2%
自己資本比率	(前期末)	30.4%	(当期末)	30.5%	0.1%	
営業CF		10,839		15,141	4,302	
投資CF		9,136		15,962	6,826	
フリーCF		1,703		821	2,524	
設備投資		8,886		14,913	6,027	
減価償却費		9,284		9,876	592	
有利子負債	(前期末)	43,781	(当期末)	43,146	635	
連結子会社数	(前期末)	32社	(当期末)	33社	+ 1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
為替レート	USD	116.4円		117.7円	1.3円	
	EUR	150.9円		163.6円	12.7円	

(前期末)=平成19年3月期

2. 地域別業績

単位:百万円

		前 期 (H18.4 ~ H19.3)		当 期 (H19.4 ~ H20.3)		増減	増減率
売上高 (含内部売上)	日本		106,085		111,734	5,649	5.3%
	北米		67,389		70,046	2,657	3.9%
	欧州		4,285		6,335	2,050	47.8%
	東南アジア		8,445		10,114	1,669	19.8%
	中国		553		618	65	11.8%

営業利益	日本	8.4%	8,898	8.8%	9,844	946	10.6%
	北米	7.1%	4,800	5.8%	4,055	745	15.5%
	欧州		196		195	391	
	東南アジア	8.4%	707	11.7%	1,183	476	67.3%
	中国		394		321	73	

3. 平成21年3月期 連結業績予想

単位:百万円

	第2四半期 (H20.4 ~ H20.9)		通 期 (H20.4 ~ H21.3)		前期比	前期比%
売上高	(100)	84,000	(100)	172,300	12,431	-6.7%
営業利益	(6)	5,000	(7.5)	13,000	2,158	-14.2%
経常利益	(4.8)	4,000	(6.4)	11,000	1,619	-12.8%
当期純利益	(2.5)	2,100	(3.4)	5,800	837	-12.6%

為替レート 1USD=95円、1ユーロ=155円 を想定